

反改憲運動

通信 第8期

2012.12.19

No.

1部 200円
14

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ配備撤回！米兵による凶悪事件糾弾！ 12・23 沖縄の御万人(うまんちゅ)大行動に呼応し、厚木基地へ集まろう！

今、沖縄の民衆は怒っています。オスプレイの配備だけでなく、1995年少女性暴力事件、2004年沖縄国際大学ヘリ墜落事件をはじめ度重なる米軍の事件・事故によって、沖縄の人たちは「もう黙ってはいられない。しっかりと怒りを示さなければ」と動き出したのです。もうこれ以上、日米政府の言いなりで基地を押しつけられるわけにはいかない、と。

わたしたちは沖縄に連帯し呼応しながら、署名運動、国会包囲、全国集会、風船と凧のデモ、そして官邸前行動などに取り組んできました。しかし、沖縄の怒りがますます大きくなっているのに対し、十分に連帯できていないのではないのでしょうか？ 本当に沖縄と連帯するなら、首都圏でも怒りを大きくしていかなばならないのではないのでしょうか？ 米軍は、オスプレイが「本格運用段階」に入り、近く、低空飛行訓練を全国で展開することを明らかにしました。神奈川の厚木基地や東京の横田基地も使用するとされています。

オスプレイの配備を強行された沖縄では、連日の低空飛行だけでなく、夜間飛行や無灯火飛行、軍事演習への参加など、問答無用のありさまでおこなわれています。沖縄の人々は、普天間基地ゲートでの座り込みや各市町村での集会など抗議行動を連日、続けています。そして12月23日には「オスプレイ配備撤回！米兵による凶悪事件糾弾！御万人(うまんちゅ)大行動」を1万人規模の参加を目指しておこなおうとしています。

わたしたちは、抗議行動を強める神奈川の人たちとともに、沖縄の行動に呼応して厚木基地に対する「オスプレイ配備撤回！米兵による凶悪事件糾弾！神奈川行動」をおこなうことにしました。沖縄と連帯するために、またこれ以上、日米政府に基地強化をさせないために、わたしたちの怒りを12月23日にぶつけ、集まりましょう。

※「御万人(うまんちゅ)」とは沖縄の言葉で、全ての民衆という意味です。

オスプレイ配備撤回！米兵による凶悪事件糾弾！

怒りの神奈川行動～低空飛行訓練反対・厚木に来るな～

日時：12月23日(日) 13:30

場所：東柏ヶ谷(ひがしかしわがや) 近隣公園集合(神奈川県海老名市東柏ヶ谷1-29)

最寄駅：相鉄線「さがみ野」駅南口徒歩5分(駅にも地図あり)

東京からのアクセス：

- ・JR「東京」駅東海道線→「横浜」駅で相鉄線に乗換
所要時間60～70分
- ・小田急「新宿」駅快速急行または急行→「海老名」駅または小田急江ノ島線「大和」駅で相鉄線に乗換 所要時間約60分

主催：厚木基地爆音防止期成同盟・第四次厚木爆音訴訟原告団・基地撤去をめざす県央共闘会議・神奈川平和運動センター・オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク

連絡先：046-240-7450(厚木爆同)

(オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク)

*

オスプレイは撤退を！ 神奈川意見広告運動

オスプレイの撤退を求める「神奈川の声」を、沖縄地元紙に掲載する「意見広告」運動が呼びかけられています。「『意見広告』には、神奈川の取組を具体的に紹介します。そしてその取組を全国に広げる方向を示します。目指すのは『私たちのオスプレイ撤去運動』です」(呼びかけ文より)。この「意見広告」は、●全国の知事への働きかけ、●「低空飛行訓練は違法」の世論を、●厚木基地も使わせない、と運動の方向性が示している。ぜひ協力を。(「反改憲」運動通信事務局)

▶賛同金1口1000円(目標額200万円)、連絡先：TEL/FAX : 045-788-0838、e-mail : kanagawa-ikenkoukokukikin@hotmail.co.jp

▶郵便振替口座：00200-8-57121 厚木基地を考える会

▶「DJが涙の謝罪 キャサリン妃入院先へ偽電話」の記事に言葉をなくした。涙の謝罪をしたのはオーストラリアのラジオ局DJ。「本当に取り次がれるとは思わず、冗談のつもりだった」と。そのDJ二人は、エリザベス女王とチャールズ皇太子を装い、病院に電話してキャサリン妃の体調を聞き出し、その音声を放送した。涙の謝罪は、電話対応した看護師が「責任を感じて自殺したとみられている」ことに対してだ。▶

憲 喧 嘩 場

天皇制下では、天皇の声色を真似て電話するなど考えられないが、看護師がその対応に窮しただろう事は想像に難くない。王族・皇族の出産話に食いつくオーディエンスが王制・天皇制を支えている構造は同じだし、それを食べ物にするメディアも同じ。そして、こういった事態における看護師の自殺という顛末も同じなのだろう。天皇制も王制も、例外なく非人間的でろくでもない制度であることだけはたしかだ。(大)

いつまで続ける「国体」護持

国体にはいろいろとおかしなことが少なくない。自治体はお金がないというのに競技人口もほとんどいないスポーツのたった一度の施設整備に何十億円と使い、開催県が必ず1位になる。そこには八百長がある。銃剣道という軍隊でしか役立たない競技を子どもたちにさせたりする。仲間の一人が、「フリークライミングなんか、壁を作ってその後使わないのに1億もかけるんだよ」と憤慨していた。わりとクライミングに熱中したことのあるぼくは、それを無駄遣いと呼ぶかどうかでちょっと考えた。

国体競技にはクライミングがある。日本山岳協会(日山協)という団体がその主催者だ。かつては、踏査種目(オリエンテーリング)や縦走種目(今でいう「トレイルラン」)が行われていた。登山というのは一定のルールのもとで競う他のスポーツと違って、それぞれが自分にルールを課すという要素が大きい。高名な登山家だからといって踏査や縦走で「勝てる」といえば、まず無理だろう。自分たちが活躍できそうもない競技を維持し続けるのは面倒なものだ。そういう意味ではスポーツとしての公平性を保ちやすいクライミング競技が残ったのも必然だろう。ちなみにフリークライミングをオリンピック種目としようという議論も国際山岳連盟(U I A A)の中では昔からある。冒険的登山の伝統を重んじるイギリスの山岳界がそれに抵抗したりする。競技を開催すること自体

が自分たちの意志と関係ないなら、登山という個人的行為を誰かのために奉仕させることになる。

日山協という団体の前身は、1941年にできた日本山岳聯盟だ。最近、当時の登山界の戦争協力ぶりを明らかにした西本武志著『十五年戦争下の登山——研究ノート』という本が発刊された。山岳訓練といって穂高の山上で機関銃を構える登山者の姿が印象的だ。ちなみにぼくが所属した一橋山岳部のOBの吉澤一郎は当時、「日本的登山精神」を「忠孝の道に徹したる登山精神の謂いであって、誤れる個人主義、自由主義乃至は英雄主義を脱却して崇高なる国体観念を基調とした国家主義的登山精神」と説明している。同じ一橋大学OBで山岳部に所属しなかった浦松佐美太郎の『たった一人の山』は書名が個人主義的だと発禁本になった。ワンダーフォーゲル運動がナチスに回収されたように、本来自由であるはずの山野を歩くという要素は、青少年の健全育成(例えばボーイスカウト)や軍事教練に直接的に回収されやすい。国の政策で自由という登山の要素が単なる訓練に変えられていく経験を日本の登山界は経験した。そして無反省に戦後の「国体」を護持するのに貢献する。

というわけで、文面とは関係ないけど、1月19日2時、「させられる国体」とスポーツを考える集会やります。きてね。(宗像充／やってる場合か! スポーツ祭東京実行委員会)

報告◎ムリ・ムダ・危険なもんじゅは廃炉しかない! 「2012 もんじゅを廃炉へ! 全国集会」報告

高速増殖原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)のナトリウム漏えい事故(95年12月8日)からちょうど17年目にあたる12月8日、廃炉を求める全国集会が原発反対福井県民会議などの呼びかけで開かれました。みぞれと強い風の中、もんじゅを臨む白木海岸で現地抗議集会を開き、もんじゅまでのデモ行進と抗議文の手渡しを行いました。そして午後は敦賀市で全国集会が開かれ、九州大学副学長の吉岡斉さん(元政府事故調委員)や青森の佐原若子さん(医師・核燃料サイクル阻止1万人訴訟原告団)らの講演が行われました。荒れた天候による交通機関の混乱や選挙活動が重なったにも関わらず、約800名が参加した熱気の立ち昇る集会でした。

もんじゅは、核燃料サイクル計画の一環としてMOX燃料(プルトニウムとウランの混合酸化物)を使用し、消費した量以上の核燃料を生み出すことができるとして、1983年の設置許可から約30年、約2兆円もの国費をつぎ込んできた国策原発施設です。また高速増殖炉は、核兵器級のプルトニウム生産が可能であり、今年9月の石原慎太郎都知事(当時)の視察はそのことを強く意識したものとされています。

しかし、もんじゅは、炉心爆発に繋がる出力暴走事故を起こしやすいこと、冷却材に軽水炉のような水ではなく金属ナトリウムが使われていますが、ナトリウムは空気や水に触れると激しく爆発炎上する取り扱いが難しい危険な物質である

こと、またほとんど“増殖しない”ことなど、その危険性と問題性が指摘されています。事実、発電開始からたった約3カ月後の1995年12月、温度計の破損によって金属ナトリウムが漏洩し、火災事故を起こしました。その後も多額の税金をつぎ込み、2010年に運転を再開したものの、直後に約3トンの炉内中継装置を落下させ、現在まで運転停止状態にあります。

欠陥だらけのうえ老朽化も進んでいます。またサイト直下に活断層が2本も走っており、至近距離内にある敦賀原発・美浜原発とともに活断層銀座のど真ん中に位置しています。

しかし9月14日の「革新的エネルギー・環境戦略」では、もんじゅを廃棄物の減容や有害度の低減等の研究(ムダ・無意味と指摘が多い)を年限を区切って利用するとしています。が、高速増殖炉としての今後を曖昧にしたまま、もんじゅの延命、運転再開や無期限の研究継続が画策されています。

ムリ・ムダ・危険なもんじゅは廃炉しかありません。全国の仲間と共に「もんじゅ廃炉!」の闘いを一層強めましょう。(小川正治／再稼働阻止全国ネットワーク)

(注)「再稼働阻止全国ネットワーク」主催で8日夜に敦賀で全国交流会、また9日に大飯ゲート前抗議行動が果敢に展開されましたが、割愛しました。

改憲勢力の伸長に抗して—名古屋での取り組み—

衆議院選挙を明日に控え、「改憲」を正面に掲げる自民党政権の復活への予感に失望と不安の気持ちが募っています。3年前、少なからず今までの政治と変わるのではないかと期待して登場した民主党政権のあまりにもふがいなく、期待を裏切った政権運営の果てがまたぞろ旧政権の復活につながる(のではないか)という政治の貧困にどう対処したらいいのでしょうか。

尖閣問題や共和国の人工衛星発射などがボディブローのように効いて改憲が違和感なく受け入れられるような素地がこの国にできてしまっていると感じます。そのような中で、「東アジアの平和を考える 領土ナショナリズムを超えるために」という主に尖閣問題をめぐって2回の講座を行いました。1回目は、民族問題研究家の太田昌国さん、2回目は京都沖縄県人会会長の大湾宗則さんです。

太田さんは領土問題が、日本の侵略と植民地支配という歴史的経緯の中で起こってきたという視点が欠かせないことと問題のとらえ方の基本のところを丁寧に話してくださいました。大湾さんには、オスプレイ配備や相次ぐ米兵の事件事故などに対する沖縄の取り組みや、沖縄が歴史的に置かれてきた問題から領土問題を語っていただきました。

オスプレイの本土での低空飛行訓練が近々にも始まりそうです。この地域で対象になる岐阜県に対し、11月末に申し入

れを行い、12月22日には、岩国市議の田村順玄さんを招いて低空飛行問題を中心にした集会を行います。オスプレイ問題が本土での低空飛行開始で沖縄だけの問題ではなく全国につながるような取り組みが必要だと考えます。また、翌23日には今年最後の「辺野古の基地を作らせない、オスプレイの配備反対」のデモも行います。来年には辺野古の新基地建设について有識者で行われている環境アセスの補正作業の結論が今年中にも出される中、埋め立て申請の問題も浮上してきます。来年には、この問題を課題にした集会を考えています。

原発問題についても、福島であれほどの大きな被害をだし、今も16万人もの人が故郷を追われた生活を余儀なくされ、事故を起こした責任を持つ政府や東電などの責任者の処罰も何もないまま原発推進や輸出の動きも止まっています。不戦ネットも参加する「未来につなげる東海ネット」では、来年3月の2周年に講演会などの企画を計画しています。

残念ながら、選挙結果の予想は、原発を推進し改憲を声高に推進する勢力が優勢な状況です。太田さんは「こんな社会にするために頑張ってきたわけではない」と話されました。今一度、気持ちを締め直して私たちの取り組みを進めていくことが大事だと考えます。

(山本みはぎ／不戦へのネットワーク)

紙上のデモ—市民意見広告運動はじまる—

なりふり構わぬ政治家たちの合従連衡の喧騒と混乱の中で暮れようとしている今年、ぼくにとって最も印象深かったのは、やはり毎週金曜日夜の首相官邸前の大飯原発再稼働反対デモ。一部からは抑制的ながら異論もあったが、デモ主催者の首都圏反原発連合の若者をはじめ、ベテランが多い経産省前のテントひろばでさえ、若者のハンガーストライキに触発されて作られたもの。市民運動の主役を担ったのは、明らかに全身で社会と向き合った若者と女性だった。

しかし、デモがかつてなく盛り上がった背景に、社会の大きな関心と共感があったことも間違いない。社会が原発に関心を持ったきっかけは、あってはならない原発事故の発生だった。人びとは事故によって初めて原発の危険性を広く認識した。平和憲法の価値や日米安保条約の危険性も、何かコトが起きてからでないと認識されないのであろうか。しかし、原発事故がもう取り返しがつかないのと同様、何かコトが起きてからでは遅いことは言うまでもない。正論を吐いているだけでは社会は変わらない。

要は社会の関心と共感をいかに得て、コトが起きる前にそのリアリティをいかに説得できるかだ。

私たちは全国から賛同者を得て、主に憲法9条・25条の実現を訴える意見広告を全国紙などへ10年以上にわたり毎年掲載してきた。いまの政治状況を見ると、数千名の賛同者と2千万円を超える賛同金をお預かりしながら進めてきた意見

広告運動が実を結んだとは、無念ながら言い難い。意見広告は意味がなかったのだろうか。そうではあるまい。毎日のように流される政府や企業側のマスコミ情報に比して、私たちの年1回の一面広告掲載ではまだまだ社会に対する影響力が弱いのだ。

小なりといえども彼らに対抗してマスコミの紙面を買取り、「核も武力も命と生活を守らない!」と訴える第12期の意見広告運動がスタートした。「日本中の全ての新聞紙面を意見広告で埋めつくそう」というスローガンは、生マジメな仲間から「オイオイ。いくら何でもそれは…」と止められた(笑)が、もっと大きく注目を集める広告をぜひ掲載したい。より効果的に社会に訴え、説得するための一層の工夫や努力もしたい。すべての賛同者と一緒に進める運動だから、賛同金ばかりではなく、知恵も力も貸してほしい。24年前に始めた私たちの意見広告運動は幸い市民権を得、他の平和市民団体が意見広告を出すことも珍しくなくなった。そうした動きとも相まって世論の大きなうねりを起こしていきたい。

紙上のデモに一人でも多くの方のご参加とご協力を! 広告掲載予定日は2013年5月3日(憲法記念日)、賛同金は同年4月12日必着。賛同金は一口、個人2000円、団体4000円。資料請求は市民意見広告運動事務局(Eメール: info@ikenkoukoku.jp、Fax: 03-3423-0266)へ。

(野澤信一／市民意見広告運動／市民の意見30の会・東京)

事務局から~

●次号(15号)は1月16日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

報告◎規制委員会を監視し続けよう 原子力規制委員会と関電大飯原発ゲート前で抗議行動

グレーは黒だ！ 活断層の上の大飯原発を直ぐに止めろ！：11月2日の大飯原発の破砕帯調査の結果、敷地内の断層が「活断層であることを否定できない」点で一致した。当然、国が定めた「発電用原子炉施設の耐震安全性に関する安全審査の手引き」にしたがって直ちに大飯3・4号機を止めるべきであるのに、原子力規制委員会は大飯原発敷地の追加調査を来年2月までかけて大飯原発を稼働し続けようとしている。これを止めねばこれからの再稼働も止められない、そんな危機感を持った再稼働阻止全国ネットワークは、12月7日の夜に原子力規制委員会に、9日に関西電力大飯原子力発電所に抗議した。まず、7日の夜、原子力規制委員会がある六本木ファーストビルの前に約百名の市民が集まり、ヒューマンチェーンを結んで「グレーは黒だ！ 今すぐ大飯を止めろ！」とシュプレヒコールをあげた。開始13分前に三陸沖の地震（震源でM7.3）が起こり、大きな揺れが数分続いて私たちに3.11を思い起こさせ怒りも増し、閑静なマンション街で抗議を続けた（呼びかけ：「原子力規制委員会を監視する市民の会」および「再稼働阻止全国ネットワーク」）。

更に、12月9日の朝、前日に「もんじゅを廃炉へ全国集会」に参加した関東・関西ほか全国からの市民約50名が冷たい木枯らしが吹く大飯原子力発電所ゲート前に集まり「グレーは黒だ！ 活断層の上の大飯原発を直ぐに止めろ！」と訴える要請書に関西電力大飯原子力発電所所長に提出した。

立ち寄った美浜原子力PRセンターには「大飯発電所3、

4号機が再稼働しました。国、福井県、おおい町ならびに各自治体の皆さまに心から御礼を申し上げます」と掲示しており、原子力ムラの大飯稼働への必死さを感じた。

原子力規制委員会の監視を強めよう：大飯に続いて、12月1～2日に敦賀原発の断層に関する専門家による現地調査を行い、10日の評価会合で敦賀2号の直下にある断層が「活断層である可能性が高い」との見解を示した。田中委員長も「安全判断はとてもできない」といい、野田首相が「廃炉になっていく」との見通しを示した。既に今年3月の保安院の地震・津波意見聴取会でもほぼ活断層と推定され保安院が追加調査を指示していたのだから、敦賀2号を生贄にして原子力規制委員会を世論に信頼させようという選挙前のパフォーマンスであろう。

規制委員会は、460名の規制庁とともに、今や十を超える検討チームや有識者会合を設け、原発再稼働のための準備を着々と進めている。十分な検討もパブコメも無しで原子力災害対策指針を決定したり、間違いだらけの拡散シミュレーション結果を発表して30キロ圏を国民に植え付けようとしたり、利益相反委員を検討チームに入れたり、IAEAや米仏英の機関と国際協力を進めている。規制委員会を皆でしっかり監視しよう。会見や会議は総てHPの動画で見ることが出来る（<http://www.nsr.go.jp/>、<http://www.youtube.com/user/NRAJapan?feature=watch>）。

（木村雅英／再稼働阻止全国ネットワーク）

◇原発を
読む◇

『原発と原爆——「日・米・英」核武装の暗闘』

有馬哲夫 著
文春新書
707円＋税

〈3・11〉福島原発震災は原発の「安全神話」のベールを力まかせにはいでみせた。原子力は平和利用なら安全というマスコミ・政府・御用学者らが一体化した宣伝を、もはや、そのまわりのみにする人間は少なくなった。そして、この神話のベールをはぐ作業は、原子爆弾（軍事利用）と原発（平和利用）は、まったく別の事柄であるという、戦後を支配した政治神話のベールをはぐ作用とも連動した。

有馬哲夫の本書は米英（とくに米）の「裏」の資料に光をあて、この両者が実はまったく切り離しがたい関係であり続けてきた歴史プロセスをハッキリと明示してみせたものである。

いいかえれば、日本の権力者たちは一貫して日本核武装というオプションにもとづいて原発づくりを推進してきたのである。著者はこの事を、具体的な事実即して、非常にわかりやすく分析してみせているのだ。

著者が明らかにした国際政治の裏の事実の中でも、最も驚かされたのは、田中角栄が首相当時、ウランをめぐる独自資源外交を展開し、米国（虎）の尾を踏んだと、よく語られている話にはまったく根拠がないという指摘とともに、こう論じている。

「信じられないことに、冷戦のまっただなか、アメリカは核兵器の原料にもなるウラン濃縮をなんと敵国ソ連に委託していたのだ。そしてこのソ連で濃縮されたウランは、自国用ではなく、もっぱら先進同盟国への輸出用とされた。というこ

とは、そのかなりの部分が日本へ輸出され、次々と営業運転に入っていた日本の原子力の核燃料となっていたということだ」。

アメリカは当面の「国益」のためなら、なんでもありなのだ。

まさに、国際大国政治のパワーゲームはすさまじいものである。こうした「裏」の「インテリジェンス」を読みぬかなければ、まっとうな政治判断や批判は成立しないという著者の主張は、そのかぎりでもまったく説得的である。しかし、著者の本書の中で示しているまなざしは、パワーゲームの主役の権力者（たち）の世界に同化し、そのパワーゲームを肯定的に参加しているポジションからのものにすぎないのは残念である。

著者は「プロローグ」で「現在も行われている原発廃止か推進かといった過度に単純化されたポピュリズムの論議に一石を投じる」と論じているが、私は廃止か推進かという切実な闘い（もちろん、どのように廃止し、核武装を抑止していくのかという立場）から、「裏」の事実を批判的に読み抜かなければ、情報戦の分析は単なる知的ゲームにすぎないものになってしまうと考えるしかない。

本書にかぎらないが、著者のこの間の精力的な仕事は、著者の思惑を超えて読者である私たちが、そのように活用していくしかない。そのようなものとして本書も読むべし。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年12月1日～12月14日

衆院選で世論は 憲法改正を重視せず

【12月5日】〈総選挙〉第46回衆議院選挙が公示される。計1504人が立候補。

【12月6日】〈在日米軍〉在日米軍のアンジェレラ司令官が、日米地位協定の改定に関して、「米国籍、日本国籍の国民が平等に扱われるので改定は必要ない」と発言。

【12月7日】〈北朝鮮「ミサイル」実験〉首相官邸で安全保障会議が開かれ、北朝鮮が発射を予告した「長距離弾道ミサイル」への対処方針を決定。森本敏防衛相は日本の領域にミサイルの一部が落下する場合などに備え、自衛隊法に基づく破壊措置命令を自衛隊に出す。海上配備型迎撃ミサイルSM-3を搭載した海自イージス艦3隻を東シナ海や日本海に展開し、地上配備型迎撃ミサイルPAC-3を沖縄本島、宮古島、石垣島と東京・市ヶ谷など計7カ所に配備した。〈公務員の政治活動〉休日に職務外で共産党機関紙を配布した行為が、政治的行為を制限した国家公務員法違反に問われた事件の上告審判決で、最高裁第2小法廷が、元社会保険庁職員の被告を「職務権限に裁量の余地がない」として無罪、元厚労省課長補佐の被告を「管理職的地位にあり、組織運営に影響を及ぼしかねない」として有罪と判決。判決理由について、「刑事罰の対象になるのは、公務員の職務遂行の政治的中立性を損なうおそれが実質的に認められるものに限られる」として、1974年の猿払事件判決の時よりも公務員による政治的活動の自由を拡大したが、違憲判断は避けた。

【12月8日】〈総選挙〉毎日新聞が行った衆院選候補者アンケートで改憲への賛否を聞いたところ、自民党と日本維新の会の賛成はそれぞれ98%と高く、公明党も87%、民主党は58%だった。9条改憲については、自民候補者の約9割、維新の85%、みんなの党の82%が賛成。「集団的自衛権の行使を禁じた政府の憲法解釈を見直すべきだ」との回答は、自民が92%、維新94%、みんな85%に上った。他方、民主党は、9条改憲反対が67%、賛成が18%。集団的自衛権の憲法解釈についても、「見直す必要はない」が62%で、「見直すべきだ」の27%を引き離した。日本未来の党は9条改憲反対が6割、集団的自衛権について「見直す必要はない」が5割。公明党は9条改憲反対が94%に上った。また、普天間飛行場の移設先については、民主党候補の56%、自民の89%、公明の52%、維新の79%、みんなの81%が、それぞれ名護市辺野古と回答。対中外交については、「強い態度で」と回答したのが自民の44%、みんなの72%、維新の47%。一方、「対立回避」が多かったのは公明党(96%)、未来(67%)、民主(56%)だった。

【12月10日】〈拉致と9条〉日本維新の会の石原慎太郎代表が、北朝鮮による拉致事件に関連して、「憲法9条のおかげで同胞を見殺しにした。あんなのがなければ、日本は『とにかく返してくれないと戦争するぞ、攻めていくぞ』という姿

勢で取り戻せた」と主張。〈総選挙〉公明党の山口那津男代表が、衆院選後に自民党との連立政権を組んだ場合、「現行憲法の柱をしっかり守ることが重要だ。そこをはみ出したいというなら限界が来るかもしれない」と述べ、憲法問題をめぐり連立を離脱する可能性に言及。〈原発政策〉日本原子力発電敦賀原発の敷地内にある断層を調べていた原子力規制委員会の有識者会合が、2号機原子炉建屋の直下に活断層が通っている可能性があるとする見解で一致。規制委の田中俊一委員長はこれを受け、「今のままでは再稼働の安全審査はできないというのが、私の印象だ」と発言。

【12月11日】〈総選挙〉毎日新聞が12月8日～10日にかけて行った世論調査で、衆院選で最も重視する争点について、「景気対策」との回答が32%で最も多く、「年金・医療・介護・子育て」が23%、「消費増税・財政再建」が10%で続いた。他に、「東日本大震災からの復興」と「原発・エネルギー政策」は7%、「外交・安保」は4%、「行政改革・地方分権」は3%、「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)」と「憲法改正」はそれぞれ2%にとどまった。〈在日米軍〉在日米海軍司令部と米第7艦隊は、午後10時～翌午前8時の飲酒を禁じた夜間飲酒制限令を緩和し、自宅に限り容認。

【12月12日】〈北朝鮮「ミサイル」実験〉北朝鮮が、予告していた「ミサイル」実験を行う。〈9条改憲〉日本未来の党の小沢一郎前衆院議員が、自民党や日本維新の会が公約で憲法改正を掲げていることについて、「軍備を拡張して核武装を目指すということなのか。裏に政治的意図が隠されていると思う」と発言。また、同党の嘉田由紀子代表は、北朝鮮の「ミサイル」実験に対し「衆院選中で過熱することもあるかと思うが冷静に対応すべきだ。集団的自衛権や憲法改正まで話が一気に進むことを懸念する」と述べる。〈公務員の政治活動〉大阪市が全職員に回答を義務づけた政治・組合活動に関するアンケートへの支出は違憲で違法として、市民団体「おおさか市民ネットワーク」のメンバーら52人が、市を相手取り、調査費用計約911万円を橋下徹市長に請求するよう求める住民訴訟を大阪地裁に起こす。

【12月13日】〈総選挙〉維新の会の石原代表が、「自民党が(総選挙で)過半数取るでしょう。しかし、公明党は憲法をいじるのは嫌みたいだ。私たちは協力しますよ。日本の憲法は自分で変えなきゃダメなんだ」と発言。

【12月14日】〈生活保護〉生活保護の老齢加算廃止は憲法で保障された生存権を侵害するなどとして、新潟県新発田市と新潟市に住む生活保護受給者3人が両市を相手取り、処分取り消しと廃止に伴う削減分の支払いを求めた訴訟の判決が新潟地裁であり、原告の請求がすべて棄却された。判決は、原告の訴える生活苦について「老齢加算廃止前から存在し、各種扶助の申請で解決されるべき」などとした。〈ジェンダー政策〉内閣府が、政府の補助金について、女性優先枠を設けたり女性割合が高い団体を優先採用したりすることにより、働く上での男女間格差の解消を目指す「ポジティブ・アクション」を推進していくことを決定。〈原発政策〉東北電力東通原発の敷地内にある断層について、原子力規制委員会の有識者調査団が2日間の現地調査を終了。調査団を率いた島崎邦彦委員長代理は、敷地内を南北に走る断層について、活断層の可能性が高いとの認識を示し、他の4人の専門家の見解もほぼ一致した。

12 私も一言 165

福島京子 (砂川平和ひろば主宰)

砂川闘争において、「アメリカ軍の駐留が憲法9条に違反する」としたいわゆる伊達判決があったことなど想像もつかない程に、今や日本の自衛隊が違憲状態で存在する。

この自衛隊は砂川闘争の5年前、1950年に朝鮮戦争が起った際、GHQの指示により警察予備隊が成立したことに始まる。1952年、警察予備隊は保安隊に改組され、保安庁に所属した。このころ、韓国が竹島を占拠し、日本漁船の大量拿捕を始めたことで、国土防衛の意識が高まっていた。1954年には日米相互防衛援助協定を締結、政府は一層の軍事的義務を負い、ついに自衛隊法が成立し陸・海・空の自衛

隊ができた。自衛隊は憲法との矛盾を抱えたまま、今日に至っている。

そして2012年の今まさに、竹島や尖閣が問題とされる中、「自衛隊を国防軍」とし、「憲法9条の『改正』」が平然かつ声高に叫ばれている。今の状況は1952年に警察予備隊が保安隊に改組された情勢と酷似し、国土防衛の意識が高められ、軍国化への歯止めが利かなくなっている。

議員定数不均衡の違憲状態のままの選挙で、違憲状態の自衛隊を「憲法9条」の改憲により解決しようとしている。決して「憲法9条」の改憲により改正されるようなことがあってはならない。改正されるべきは違憲状態の自衛隊そのものである。

狭い日本の海岸線に、54基もの原発を持つ国が何をもって「国土防衛」ができるのか。軍備による「国土防衛」には際限がない。これで安心という軍備などあり得ない。恒久平和は原発の廃棄と憲法9条によるほかはない。この改憲の機運を阻止できるのは国民ひとりひとりが憲法9条の改憲阻止の声を上げ「国土防衛」の流れをくい止めることである。平和は黙ってでは守れない。

集会・行動情報 12/22 ~ 1/26

▶ **12/22 (土) 13,262人の怒りのつづてを司法へ！ 福島原発事故の責任をただす！ 福島原発告訴団・関東 全国告訴・関東報告&解散集会**◆入場無料◆発言：武藤類子団長、保田行雄弁護士、福島本部事務局、関東事務局・地域からの報告◆13：30開場◆杉並区産業商工会館3階講堂（JR中央線阿佐ヶ谷駅南口下車）◆福島原発告訴団・関東

■**オスプレイはどこにもいらない 田村順玄さん講演会**◆800円◆講演：田村順玄（岩国市議）◆13：30◆名古屋市女性会館視聴覚室◆主催：不戦へのネットワーク、共催：あいち沖縄会議

▶ **12/22 (土) ~ 24日 (月) 連連影展 FAV (フェミニスト・アクティブドキュメンタリー・ビデオフェスタ) in 沖縄**◆1プログラム500円、中高生300円、小学生以下無料◆22日 (土) in 名護◆12：30◆名護市立中央図書館A Vホール◆23日 (日) in 高江◆14：00◆とうーたん家（東村高江5-12）◆24日 (月・休日) in 那覇◆13：30◆那覇市ぶんかテンプスホール（那覇市牧志3-2-10）◆主催：連連影展、協力：沖縄高専エイサー委員会、おでんそーれ、高江ヘリパッドいらない住民の会、なは女性センター、阿部小涼、近藤和子、仲村宮子（那覇市臨時・非常勤職員労働組合委員長）、名嘉山リサ

▶ **12/23 (日) オスプレイ配備撤回！ 米兵による凶悪事件糾弾！ 怒りの御万人 (うまんちゅ) 大行動**◆12：00◆宜野湾市海浜公園野外劇場◆同実行委員会

■**オスプレイ配備撤回！ 米兵による凶悪事件糾弾！ 怒りの神奈川行動**（☞本文1ページ参照）

■**反天連集会 「戦後（象徴天皇制）国家の正体」**◆お話：佐藤泉（青山学院大学教員／日本文学）、武藤一羊（ピープル

ズ・プラン研究所）、天野恵一（反天皇制運動連絡会）◆14：30◆日本キリスト教会館4F（東京メトロ東西線早稲田駅下車）◆反天皇制運動連絡会

■**天皇誕生日の「祝日」を糾弾する 12・23 京都集会**◆800円◆講演：知花昌一（元読谷村議）◆13：00◆京都府部落解放センター（地下鉄北大路駅下車）◆天皇制の強化を許さない京都実行委

▶ **12/27 (木) BREAD AND ROSES 10~私たちにパンと誇りを~2012年を徹底総括！ 社会問題 10大ニュース発表&大望年会**◆1000円◆SPEAKER：河添誠（首都圏青年ユニオン書記長）、湯浅誠（NPO法人自立生活センター・もやい理事）、SPECIAL LIVE & TALK：寺尾沙穂、SPECIAL GUEST：雨宮処凛、稲葉剛、内田聖子、佐野真一、清水康之、竹下奈都子、橘ジュン、信木美穂、保坂展人、水島宏明◆18：30開場◆六本木スーパーデラックス（六本木ヒルズ隣）◆反貧困たすけあいネットワーク

▶ **1/19 (土) 討論集会 やってる場合か！ 東京国体**◆資料代：500円◆14：00開始◆片町文化センター（京王線、JR南武線分倍河原駅下車）◆やってる場合か！「スポーツ祭東京」実行委員会（☞本文2ページ参照）

▶ **1/26 (土) アジア連帯講座・公開講座〈宮城からの報告〉復興の名の下で何が起きているのか**◆資料代500円◆報告：日野正美（電通労組書記長）、高橋喜一（同組合員）◆18：30開始◆文京シビックセンター（障害者会館3階）C会議室（東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車）◆アジア連帯講座

■**オスプレイ配備と低空飛行訓練に反対する講演会**◆講師：頼和太郎◆14：00◆広島県廿日市市交流プラザ◆広島県西部住民の会